東京の労働力 平成17年平均結果-

各年の数値については、年平均値を示す。

東京都の完全失業率 4.7%

平成10年(4.9%)以来の4%台に低下

主な特徴(図1、表1、統計表第2表)

(労働力人口)

労働力人口は、677万2千人となり、前年に比べ5万8千人(0.9%)増加し、2年ぶりの増加となった。

男性は2年ぶりに増加した。女性は5年連続の増加となり、平成9年以降では最高となった。

(就業者数)

就業者数は、645万3千人となり、前年に比べ7万4千人(1.2%)増加し、2年ぶりの増加となった。

男性は2年ぶりに増加した。女性は5年連続の増加となり、平成9年以降では最高となった。

(完全失業者数)

完全失業者数は、32万人となり、前年に比べ1万5千人(4.5%)減少し、3年連続の減少となった。

男性、女性ともに減少し、女性は3年連続で減少した。

(完全失業率)

完全失業率は、4.7%となり、前年と比べ0.3ポイント低下し、平成10年(4.9%)以来の4%台となった。

男女別にみると、男性、女性ともに 4.7%となり、前年に比べ、男性は 0.3 ポイント、女性は 0.2 ポイント、それぞれ低下した。



図1 就業者数、完全失業率の推移(男女計)

表 1 就業状態別, 15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

 就業状態	5	実 数		対	前年増減	数		対前年比	
机未扒您	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 946	5 412	5 534	71	30	41	0.7	0.6	0.7
労働力人口	6 772	4 031	2 741	58	9	49	0.9	0.2	1.8
就業者数	6 453	3 840	2 613	74	20	54	1.2	0.5	2.1 .
完全失業者数	320	191	129	- 15	- 11	- 4	-4.5	-5.4	-3.0
非労働力人口	4 162	1 375	2 787	11	20	- 10	0.3	1.5	-0.4
労働力人口比率	61.9	74.5	49.5	0.2	-0.2	0.5			
完全失業率	4.7	4.7	4.7	-0.3	-0.3	-0.2			

1 労働力人口

(1)男女別労働力人口の推移

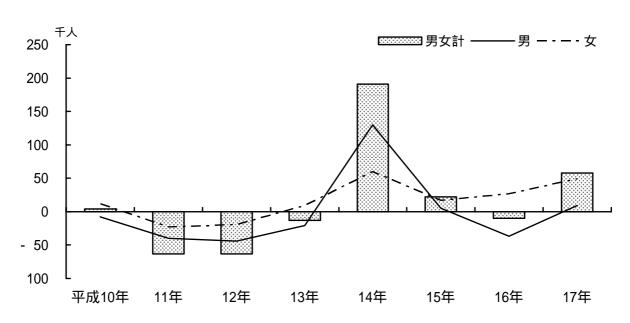
平成17年の労働力人口は677万2千人となり、前年に比べ5万8千人(0.9%)増加し、2年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性は403万1千人となり、前年に比べ9千人(0.2%)増加し、2年ぶりの増加となった。

女性は274万1千人となり、前年に比べ4万9千人(1.8%)増加し、5年連続の増加となり、平成9年以降では最高となった。

(表1、表2、図2)

図 2 男女別労働力人口対前年増減数



(2)男女別年齢10歳階級別労働力人口

男女別に年齢10歳階級別労働力人口をみると、男性は、前年に比べ、「15~24歳」で6千人、「25~34歳」で1万6千人、「45~54歳」で2万3千人、それぞれ減少したが、「35~44歳」で2万9千人、「55~64歳」で1万1千人、「65歳以上」で1万5千人、それぞれ増加し、男性全体で9千人の増加となった。「35~44歳」は平成10年以降では8年連続で増加し、逆に「45~54歳」は平成10年以降では8年連続で減少している。

女性は、前年に比べ、「25~34歳」で2千人、「45~54歳」で1万人、「65歳以上」で4千人それぞれ減少したが、「15~24歳」で3千人、「35~44歳」で4万6千人、「55~64歳」で1万6千人、それぞれ増加し、女性全体で4万9千人の増加となった。「35~44歳」は6年連続で増加し、「45~54歳」は平成10年以降では8年連続で減少している。

(表2、図3、図4)

表 2 男女別年齢 1 0 歳階級別労働力人口の推移

(単位 千人)

	年	:	男女計	F	男	15 ~	2	5 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳		女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
		•	カスロ	'	23	24歳		5 4歳	44歳	54歳	64歳	以上			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
	平成	9年	6 646	4	037	427	1	025	754	894	659	277	2	609	410	647	440	583	399	132
		9年 10年		4		376	1	046	764	877	675	291	2		382	660	452	573	411	143
,,,							1			• • •		-	_							
労		11年		3		341	1	046	769	851	688	293	2		343	685	440	561	423	146
働	•	12年	6 524	3	945	326	1	049	790	838	664	278	2	579	313	702	453	545	418	148
力	•	13年	6 511	3	924	299	1	068	801	831	639	285	2	588	295	713	477	542	405	156
人	•	14年	6 702	4	054	360	1	056	855	820	649	313	2	648	320	725	488	535	410	170
	•	15年	6 724	4	059	324	1	062	890	784	674	325	2	665	310	718	493	528	434	181
	•	16年	6 714	4	022	295	1	044	907	745	707	323	2	692	299	740	519	497	450	188
	•	17年	6 772	4	031	289	1	028	936	722	718	338	2	741	302	738	565	487	466	184
	平成 ′	10年	4		- 8	- 51		21	10	- 17	16	14		12	- 28	13	12	- 10	12	11
対	•	11年	- 63		- 40	- 35		0	5	- 26	13	2		- 23	- 39	25	- 12	- 12	12	3
前	•	12年	- 63		- 44	- 15		3	21	- 13	- 24	- 15		- 19	- 30	17	13	- 16	- 5	2
年	•	13年	- 13		- 21	- 27		19	11	- 7	- 25	7		9	- 18	11	24	- 3	- 13	8
増 減	•	14年	191		130	61		- 12	54	- 11	10	28		60	25	12	11	- 7	5	14
減	•	15年	22		5	- 36		6	35	- 36	25	12		17	- 10	- 7	5	- 7	24	11
数	•	16年	- 10		- 37	- 29		- 18	17	- 39	33	- 2		27	- 11	22	26	- 31	16	7
	•	17年	58		9	- 6		- 16	29	- 23	11	15		49	3	- 2	46	- 10	16	- 4

図3 年齢構成別労働力人口 対前年増減数(男)

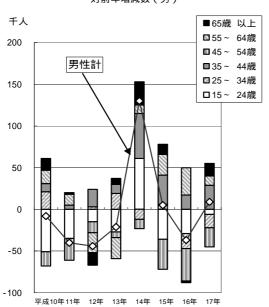
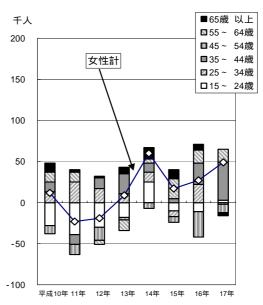


図4 年齢構成別労働力人口 対前年増減数(女)



2 就業者

(1)男女別就業者数の推移

平成17年の就業者数は645万3千人となり、前年に比べ7万4千人(1.2%)増加し、2年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性は384万人となり、前年に比べ2万人(0.5%)増加し、2年ぶりの増加となった。

女性は261万3千人となり、前年に比べ5万4千人(2.1%)増加し、5年連続の増加となり、平成9年以降では最高となった。

(表1、表3、図5)

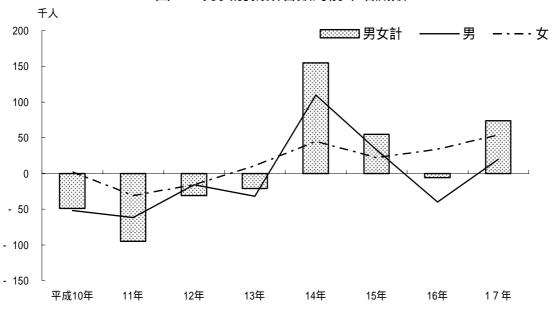


図 5 男女別就業者数対前年増減数

(2)男女別年齢10歳階級別就業者数

男女別に年齢10歳階級別就業者数をみると、男性は、前年に比べ、「15~24歳」で3千人、「25~34歳」で4千人、「45~54歳」で2万1千人、それぞれ減少したが、「35~44歳」で2万4千人、「55~64歳」で1万1千人、「65歳以上」で1万2千人、それぞれ増加し、男性全体で2万人の増加となった。「35~44歳」は平成10年以降では8年連続で増加し、「45~54歳」は平成10年以降では8年連続で減少している。

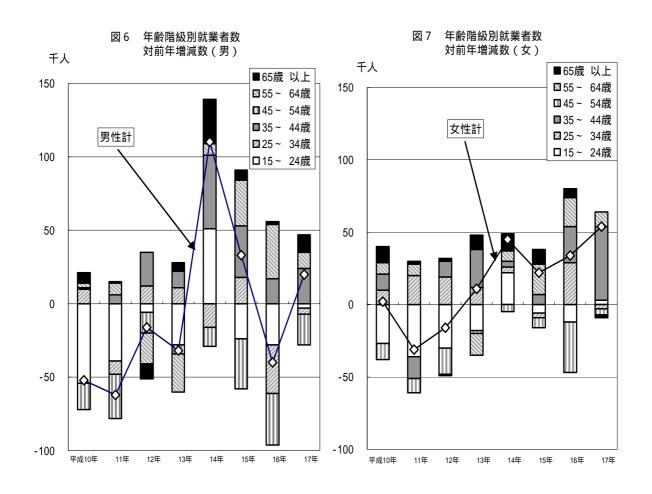
女性は、前年に比べ、「25~34歳」で3千人、「45~54歳」で4千人、「65歳以上」で 2千人、それぞれ減少したが、「15~24歳」で3千人、「35~44歳」で5万1千人、「55~64歳」で1万人、それぞれ増加し、女性全体で5万4千人の増加となった。「35~44歳」では 6年連続で増加している。

(表3、図6、図7)

表3 男女別年齢10歳階級別就業者数の推移

(単位 千人)

	_	-	##±1	—	4.5	0.5	0.5	45	lee.	05-45		45	0.5	0.5	45		0545
	É	F	男女計	男	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳	女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
					24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
	平成	9年	6 371	3 879	395	985	732	867	629	271	2 492	383	605	422	564	388	130
		10年	6 322	3 827	341	995	733	849	632	278	2 494	356	615	433	553	396	141
就		11年	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
業		12年	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
未		13年	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
者数		14年	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
**		15年	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
		16年	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183
		17年	6 453	3 840	264	974	899	696	680	326	2 613	279	693	542	472	446	181
	平成	10年	- 49	- 52	- 54	10	1	- 18	3	7	2	- 27	10	11	- 11	8	11
対		11年	- 95	- 62	- 39	- 9	6	- 30	8	1	- 31	- 36	20	- 15	- 10	8	2
前		12年	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
年		13年	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
増		14年	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
減		15年	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10
数		16年	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6
		17年	74	20	- 3	- 4	24	- 21	11	12	54	3	- 3	51	- 4	10	- 2



(3)産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ増加した主な産業は、医療,福祉(5万8千人、12.5% 増)サービス業(他に分類されないもの)(3万4千人、2.9%増)製造業(2万8千人、3.5%増)不動産業(2万7千人、20.5%増)であった。

減少した主な産業は、卸売・小売業(4万人、3.4%減) 建設業(2万2千人、4.5%減)であった。

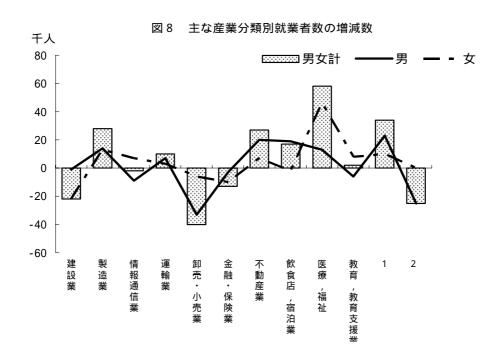
男女別にみると、男性で前年に比べ増加した主な産業は、サービス業(他に分類されないもの) (2万3千人、3.4%増)、不動産業(2万人、25.0%増)、飲食店,宿泊業(1万9千人、 10.0%増)であった。卸売・小売業は3万3千人(5.2%)、の減少となった。

女性で前年に比べ増加した主な産業は、医療,福祉(4万6千人、13.3%増) 製造業 (1万3千人、5.6%増) サービス業(他に分類されないもの)(1万人、1.9%増)であった。 建設業は前年に比べ2万2千人(25.0%) 金融・保険業は同じく1万人(8.4%)の減少となった。

(表4、図8)

表 4 産業別の就業者数

											<u>į</u>)	単位・千人	人、%)
年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食 店 , 宿 泊業	医療 , 福祉	教育, 学 習 支援業	サービス業 (他に分類 されないも の)	そ の 他 (左記以外 のもの)
	男女計	491	809	459	289	1 183	241	132	412	464	290	1 189	420
16年	男	404	578	337	240	634	122	80	190	118	140	674	304
	女	88	232	121	49	548	119	52	222	346	150	515	117
	男女計	469	837	457	299	1 143	228	159	429	522	292	1 223	395
17年	男	403	592	328	247	601	119	100	209	131	134	697	279
	女	66	245	128	52	542	109	59	220	392	158	525	117
対増	男女計	- 22	28	- 2	10	- 40	- 13	27	17	58	2	34	- 25
前減	男	- 1	14	- 9	7	- 33	- 3	20	19	13	- 6	23	- 25
年数	女	- 22	13	7	3	- 6	- 10	7	- 2	46	8	10	0
前	男女計	-4.5	3.5	-0.4	3.5	-3.4	-5.4	20.5	4.1	12.5	0.7	2.9	-6.0
年	男	-0.2	2.4	-2.7	2.9	-5.2	-2.5	25.0	10.0	11.0	-4.3	3.4	-8.2
比	女	-25.0	5.6	5.8	6.1	-1.1	-8.4	13.5	-0.9	13.3	5.3	1.9	0.0



- 1 サービス業(他に分類されないもの)
- 2 その他 (左記以外のもの)

(4)産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比をみると、1位から順にサービス業(他に分類されないもの χ 1 9 . 0 % χ 卸売・小売業(17.7%) 製造業(13.0%)の順となった。これら上位3産業は、平成16年の順位と同じであった。また、5位までをみると、医療,福祉の順位が建設業を逆転し、平成16年の5位から4位になった。

男性も、サービス業 (他に分類されないもの)(18.2%) 卸売・小売業(15.7%) 製造業(15.4%)の順となり、9位まで平成16年の順位と同じであった。特に、サービス業(他に分類されないもの)が平成16年の17.6%から18.2%と0.6ポイント上昇した。

女性も、卸売・小売業(20.7%) サービス業(他に分類されないもの)(20.1%) 医療,福祉(15.0%)の順となり、7位まで平成16年の順位と同じであった。医療,福祉が平成16年の13.5%から15.0%と1.5ポイント上昇した。

(表5、図9、図10、図11)

表 5 主な産業の構成比順位

(単位 %)

順位		男3	女計			5	男			3		
川共门立	平成16	年	17年		平成16	年	17年	Ē	平成16	年	17年	Ξ
1	サービス業 (他に分類 されないも の)	18.6	サービス業 (他に分類 されないも の)	19.0	サービス業 (他に分類 されないも の)	17.6	サービス業 (他に分類 されないも の)	18.2	卸 売・ 小売業	21.4	卸 売・ 小売業	20.7
2	卸 売・ 小売業	18.5	卸 売・ 小売業	17.7	卸 売・ 小売業	16.6	卸 売・ 小売業	15.7	サービス業 (他に分類 されないも の)	20.1	サービス業 (他に分類 されないも の)	20.1
3	製造業	12.7	製造業	13.0	製造業	15.1	製造業	15.4	医療,福祉	13.5	医療 , 福祉	15.0
4	建設業	7.7	医療 , 福祉	8.1	建設業	10.6	建設業	10.5	製造業	9.1	製造業	9.4
5	医療,福祉	7.3	建設業	7.3	情報通信業	8.8	情報通信業	8.5	飲食店 , 宿泊業	8.7	飲食店, 宿泊業	8.4
6	情報通信業	7.2	情報通信業	7.1	その他(左 記以外のも の)	8.0	その他(左 記以外のも の)	7.3	教 育, 学習支援業	5.9	教 育, 学習支援業	6.0
7	その他(左 記以外のも の)	6.6	飲食店, 宿泊業	6.6	運輸業	6.3	運輸業	6.4	情報通信業	4.7	情報通信業	4.9
8	飲食店,宿泊業	6.5	その他(左 記以外のも の)	6.1	飲食店, 宿泊業	5.0	飲食店, 宿泊業	5.4	金 融・ 保険業	4.7	その他(左 記以外のも の)	4.5
9	教 育, 学習支援業	4.5	運輸業	4.6	教 育, 学習支援業	3.7	教 育, 学習支援業	3.5	その他(左 記以外のも の)	4.6	金 融・ 保険業	4.2
10	運輸業	4.5	教 育, 学習支援業	4.5	金 融・ 保険業	3.2	医療 , 福祉	3.4	建設業	3.4	建設業	2.5
11	金 融・ 保険業	3.8	金 融・ 保険業	3.5	医療,福祉	3.1	金 融・ 保険業	3.1	不動産業	2.0	不動産業	2.3
12	不動産業	2.1	不動産業	2.5	不動産業	2.1	不動産業	2.6	運輸業	1.9	運輸業	2.0

図 9 産業別就業者数構成比

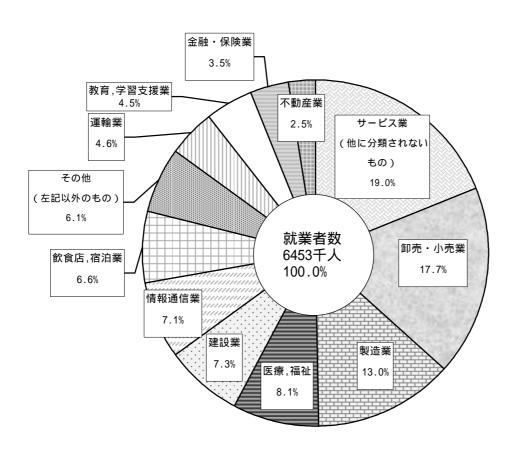
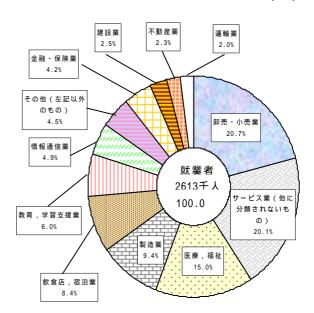


図10 産業別就業者数構成比(男)

金融・保険業 医療,福祉 3.1% 3.4% 不動産業 教育,学習支援業 2.6% 3.5% サービス業(他に 分類されないも 飲食店,宿泊業 **の**) 5.4% 18.2% 運輸業 就業者 6.4% 3840千人 卸売・小売業 100.0% 15.7% 情報通信業 製造業 8.5% その他(左記以外 15.4% 建設業 のもの) 10.5% 7.3%

図11 産業別就業者数構成比(女)



(5)企業の従業者規模別雇用者数

就業者のうち、雇用者を企業の従業者規模別でみると、すべての規模で増加した。

1~29人では180万5千人となり、1万9千人(1.1%)増加し、3年ぶりの増加となった。30~499人では172万5千人となり、1万6千人(0.9%)増加し、2年連続で増加となった。

500人以上では162万9千人となり、6万5千人(4.2%)増加し、3年連続の増加となった。

(表6、図12)

表 6 企業の従業者規模別雇用者数

(単位 千人、%)

								<u> </u>	1 7 33
———— 年	企業の征	芷業者規模 原	別雇用者数	文	寸前年増洞	域数		対前年比	
	1~29人	30~499人	500人以上	1~29人 3	0~499人5	500人以上	1~29人	30~499人	500人以上
平成 9年	1 895	1 620	1 500						
10年	1 903	1 566	1 485	8	-54	-15	0.4	-3.3	-1.0
11年	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12年	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13年	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14年	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15年	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6
16年	1 786	1 709	1 564	-59	30	23	-3.2	1.8	1.5
17年	1 805	1 725	1 629	19	16	65	1.1	0.9	4.2

図12 企業の従業者規模別雇用者数の対前年増減数 千人 150 100 50 0 -50 -100 平成10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 図1~29人 ■30~499人 図500人以上

3 完全失業者

(1)男女別完全失業者の推移

平成17年の完全失業者数は32万人となり、前年に比べ1万5千人(4.5%)減少し、3年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は19万1千人となり、前年に比べ1万1千人(5.4%)減少し、2年ぶりの減少となった。

女性は、12万9千人となり、前年に比べ4千人(3.0%)減少し、3年連続の減少となった。 (表1、表7、図13)

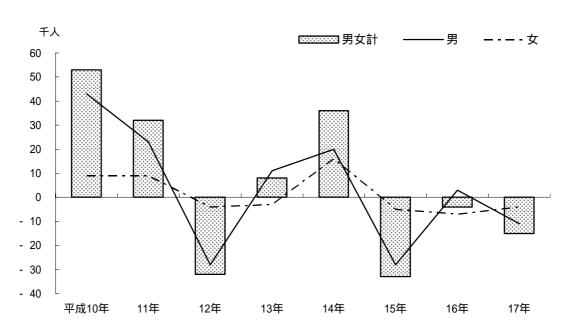


図13 男女別完全失業者数対前年増減数

(2)男女別年齡10歳階級別完全失業者数

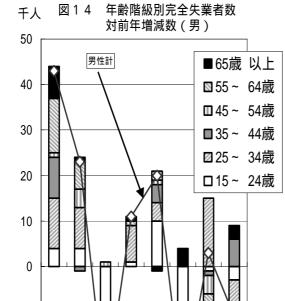
男女別に年齢 1 0 歳階級別完全失業者数をみると、男性は、前年に比べ、「 1 5 ~ 2 4 歳」で 3 千人、「 2 5 ~ 3 4 歳」で 1 万 2 千人、「 4 5 ~ 5 4 歳」で 2 千人、それぞれ減少し、「 3 5 ~ 4 4 歳」で 6 千人、「 6 5 歳以上」で 3 千人、それぞれ増加した。「 5 5 ~ 6 4 歳」では増減がなかった。 女性は、前年に比べ、「 3 5 ~ 4 4 歳」、「 4 5 ~ 5 4 歳」でいずれも 5 千人、「 6 5 歳以上」で 1 千人、それぞれ減少し、「 2 5 ~ 3 4 歳」で 2 千人、「 5 5 ~ 6 4 歳」で 6 千人、それぞれ増加した。「 1 5 ~ 2 4 歳」では増減がなかった。

(表7、図14、図15)

表7 男女別年齢10歳階級別完全失業者数の推移

-	** /*	エート	
(単位	千人)	

																T 12	
	左	F	男女計	男	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳	女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
					24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
	平成	9年	275	158	32	40	22	27	31	6	118	28	41	18	19	11	2
		10年	328	201	36	51	31	28	43	13	127	26	45	19	19	15	2
完		11年	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
至		12年	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
大		13年	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
全失業者数		14年	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
数		15年	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
*^		16年	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4
		17年	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3
	平成	10年	53	43	4	11	9	1	12	7	9	-2	4	1	0	4	0
対		11年	32	23	4	9	-1	4	6	1	9	-3	5	3	-1	4	1
前		12年	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
年		13年	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
増 減		14年	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
減		15年	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3
数		16年	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1
		17年	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1

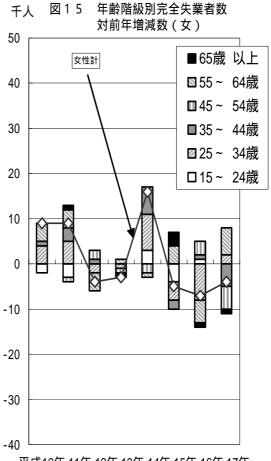


平成10年11年12年13年14年15年16年17年

-10

-20

-30



4 非労働力人口

(1)男女別非労働力人口の推移

平成17年の非労働力人口は416万2千人となり、前年に比べ1万1千人(0.3%)増加し、8年連続で増加となり、平成9年以降では最高となっている。

男女別にみると、男性は137万5千人となり、前年に比べ2万人(1.5%)増加し、8年連続で増加となり、平成9年以降では最高となっている。

女性は278万7千人となり、前年に比べ1万人(0.4%)減少し、平成10年以降では、 はじめて減少した。

(表1、表8、図16)

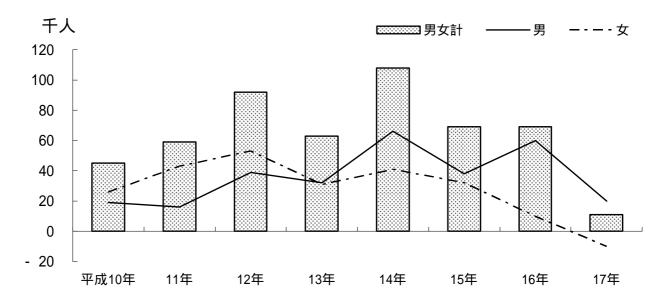


図 1 6 男女別非労働力人口対前年増減数

(2)男女別年齢10歳階級別非労働力人口

男女別に年齢 1 0 歳階級別非労働力人口をみると、男性は、前年に比べ、「 1 5 ~ 2 4 歳」で 1 万 3 千人、「 3 5 ~ 4 4 歳」で 2 千人、それぞれ減少した以外はすべての階級で前年より増加している。「 2 5 ~ 3 4 歳」では 9 千人、「 4 5 ~ 5 4 歳」では 1 千人、「 5 5 ~ 6 4 歳」では 5 千人、「 6 5 歳以上」では 2 万人、それぞれ増加した。特に「 6 5 歳以上」では 8 年連続で増加し、 6 5 万 4 千人となり、平成 9 年以降では最高となった。

女性は、前年に比べ、「65歳以上」で111万3千人となり、8年連続で増加し、平成9年以降では最高となったが、それ以外のすべての年齢階級では減少した。「15~24歳」では1万6千人、「25~34歳」では8千人、「35~44歳」では1万4千人、「45~54歳」では1万3千人、「55~64歳」では3千人、それぞれ減少し、女性全体で平成10年以降ではじめて減少となった。

(表8、図17、図18)

表8 男女別年齢10歳階級別非労働力人口の推移

-	単	欱	丰	٦.	`
	=	11/			•

				Т								_						(羊四	<u>. I //) </u>
	É		男女計		男	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳		女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
						24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
	平成	9年	3 646	1	085	495	42	20	19	91	419	2	561	435	317	279	312	389	829
⊣⊢		10年	3 691	1	104	500	45	14	20	86	439	2	587	424	337	271	307	389	860
非		11年	3 750	1	120	481	59	16	16	81	466	2	630	421	333	294	294	393	896
労 働		12年	3 842	1	159	455	56	15	22	98	513	2	683	420	328	304	303	394	935
力		13年	3 905	1	191	448	55	17	26	104	541	2	714	407	341	293	305	393	975
入		14年	4 013	1	257	452	64	17	28	121	575	2	755	427	320	318	284	398	1 008
		15年	4 082	1	295	466	55	19	27	127	601	2	787	421	325	347	252	401	1 040
		16年	4 151	1	355	467	63	31	35	125	634	2	797	414	296	351	252	415	1 069
		17年	4 162	1	375	454	72	29	36	130	654	2	787	398	288	337	239	412	1 113
	平成	10年	45		19	5	3	- 6	1	- 5	20		26	- 11	20	- 8	- 5	0	31
対		11年	59		16	- 19	14	2	- 4	- 5	27		43	- 3	- 4	23	- 13	4	36
前		12年	92		39	- 26	- 3	- 1	6	17	47		53	- 1	- 5	10	9	1	39
年		13年	63		32	- 7	- 1	2	4	6	28		31	- 13	13	- 11	2	- 1	40
増 減		14年	108		66	4	9	0	2	17	34		41	20	- 21	25	- 21	5	33
減		15年	69		38	14	- 9	2	- 1	6	26		32	- 6	5	29	- 32	3	32
数		16年	69		60	1	8	12	8	- 2	33		10	- 7	- 29	4	0	14	29
		17年	11		20	- 13	9	- 2	1	5	20		- 10	- 16	- 8	- 14	- 13	- 3	44

図17 年齢階級別非労働力人口 対前年増減数(男)

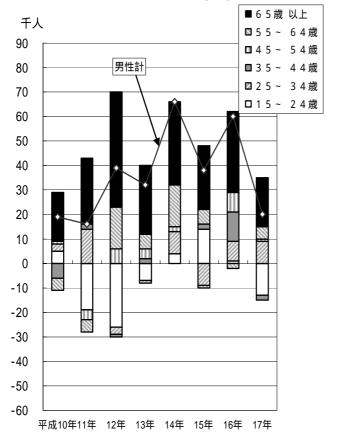
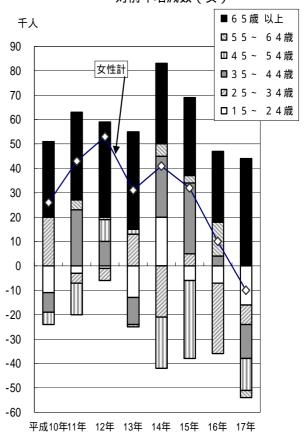


図18 年齢階級別非労働力人口 対前年増減数(女)



(3)男女別活動状態別非労働力人口

男女別に活動状態別非労働力人口をみると、男性では、前年に比べその他が3万1千人、家事が1千人、それぞれ増加したのに対し、通学が1万1千人減少した。

女性では、前年に比べその他が4万5千人増加したのに対し、家事が3万4千人、通学が2万人、それぞれ減少した。 (表9、図19、図20)

表 9 男女別活動状態別非労働力人口

	年	男女計	男	家 事	通学	その他	女	家 事	通学	その他
	平成 9年	3 646	1 085	17	513	556	2 561	1 716	409	436
活	10年	3 691	1 104	19	521	564	2 587	1 740	408	440
動 状 態	11年	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
態 別	12年	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
非	13年	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
労 働	14年	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
力 人	15年	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16年	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
	17年	4 162	1 375	40	471	864	2 787	1 766	381	640
	平成 10年	45	19	2	8	8	26	24	- 1	4
対	11年	59	16	5	-10	21	43	47	4	-10
前	12年	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
年	13年	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
増	14年	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
減	15年	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
数	16年	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17年	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45

図19 活動状態別非労働力人口(男)

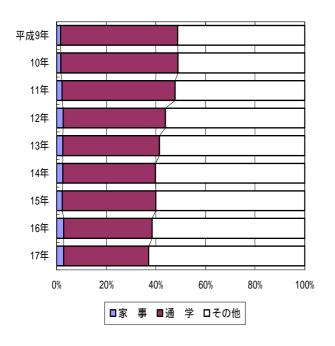
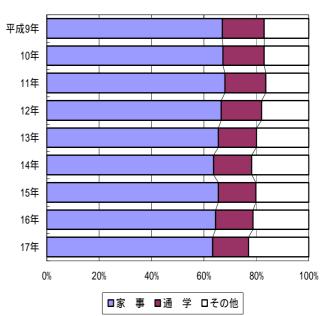


図20 活動状態別非労働力人口(女)



5 労働力人口比率

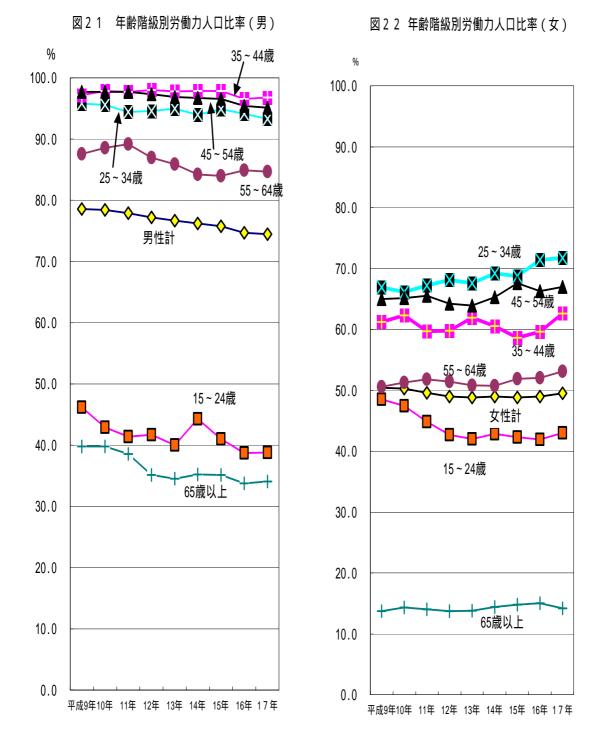
(1)男女別労働力人口比率の推移

平成17年の労働力人口比率(15歳以上人口に対する労働力人口の割合)は、61.9%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇し、平成14年以来の上昇となった。

男女別にみると、男性は74.5%となり、前年に比べ0.2ポイント低下した。平成10年以来8年連続で低下し、平成9年以降では最低となった。

女性は49.5%となり、前年に比べ0.5ポイント上昇し、2年連続で上昇となった。

(表1、表10、図21、図22)



(2)男女別年齡10歳階級別労働力人口比率

男女別に年齢 1 0 歳階級別労働力人口比率をみると、男性は、前年に比べ、「15~24歳」で 0.1ポイント、「35~44歳」で 0.2ポイント、「65歳以上」で 0.3ポイント、それぞれ上 昇し、「25~34歳」で 0.8ポイント、「45~54歳」で 0.3ポイント、「55~64歳」 0.2ポイント、それぞれ低下し、「25~34歳」、「45~54歳」では平成9年以降では最低 となった。

女性は「65歳以上」(0.8ポイント)で低下した以外、すべての階級で上昇した。「15~24歳」で1.1ポイント、「25~34歳」で0.3ポイント、「35~44歳」で3.0ポイント、「45~54歳」で0.7ポイント、「55~64歳」で1.1ポイント、それぞれ上昇し、「25~34歳」、「35~44歳」、「55~64歳」は平成9年以降では最高となった。

(表10、図21、図22)

表10 男女別年齢10歳階級別労働力人口比率の推移

(単位 %、ポイント)

	年	男女計	男	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳	女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
	平成 9年	64.5	78.6	46.2	95.8	97.2	97.7	87.6	39.8	50.4	48.5	66.9	61.2	65.0	50.6	13.7
労	10年	64.2	78.4	42.9	95.6	97.9	97.7	88.6	39.8	50.3	47.4	66.1	62.3	65.1	51.3	14.3
動	11年	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
力	12年	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
人	13年	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
	14年	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
比	15年	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
率	16年	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
	17年	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2
	平成 10年	-0.3	-0.2	-3.3	-0.2	0.7	0.0	1.0	0.0	-0.1	-1.1	-0.8	1.1	0.1	0.7	0.6
対	11年	-0.6	-0.5	-1.5	-1.2	-0.2	0.0	0.6	-1.2	-0.7	-2.6	1.1	-2.6	0.4	0.5	-0.3
前	12年	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
年	13年	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
増	14年	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
減	15年	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
数	16年	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
	17年	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8

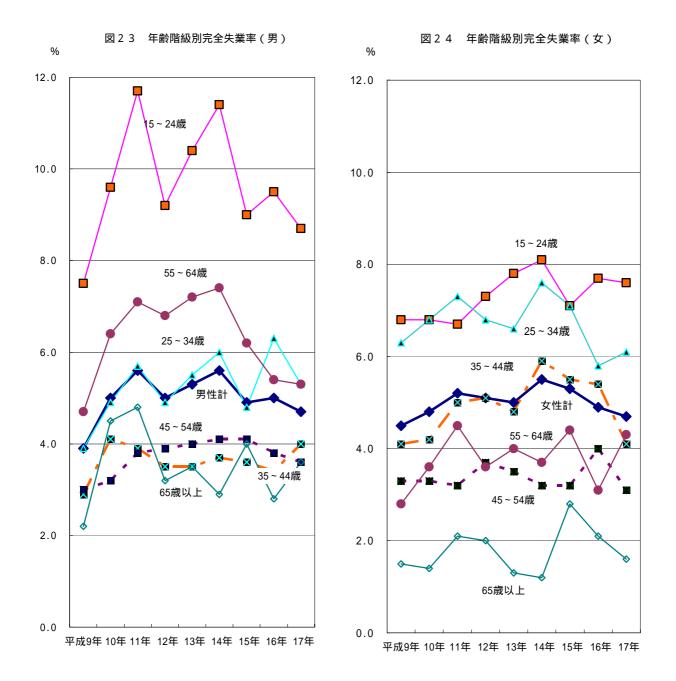
6 完全失業率

(1)男女別完全失業率の推移

平成17年の完全失業率は4.7%となり、前年に比べ0.3ポイント低下した。これは、 平成10年(4.9%)以来の4%台となった。しかし、依然として全国水準(4.4%)を 上回っている。

男女別にみると、男性、女性ともに 4.7%となり、前年に比べ、男性は 0.3 ポイント、女性は 0.2 ポイント、それぞれ低下した。

(表1、表11、図23、図24、図25)



(2)男女別年齢10歳階級別完全失業率

男女別に年齢10歳階級別完全失業率をみると、男性は、前年に比べ、「35~44歳」で0.6ポイント、「65歳以上」で0.8ポイント、それぞれ上昇したが、それ以外の階級では低下している。低下した階級をみると、「15~24歳」で0.8ポイント、「25~34歳」で1.0ポイント、「45~54歳」で0.2ポイント、「55~64歳」で0.1ポイント、それぞれ低下し、若年層での低下が目立っている。

女性は、前年に比べ、「25~34歳」で0.3ポイント、「55~64歳」で1.2ポイント、それぞれ上昇し、それ以外の階級では低下している。「15~24歳」で0.1ポイント、「35~44歳」で1.3ポイント、「45~54歳」で0.9ポイント、「65歳以上」で0.5ポイント、それぞれ低下し、「45~54歳」は3.1%となり平成9年以降では最低であった。「35~44歳」でも4.1%となり平成9年と並び最低となった。

(表11、図23、図24)

表11 男女別年齢10歳階級別完全失業率の推移

(単位 %、ポイント)

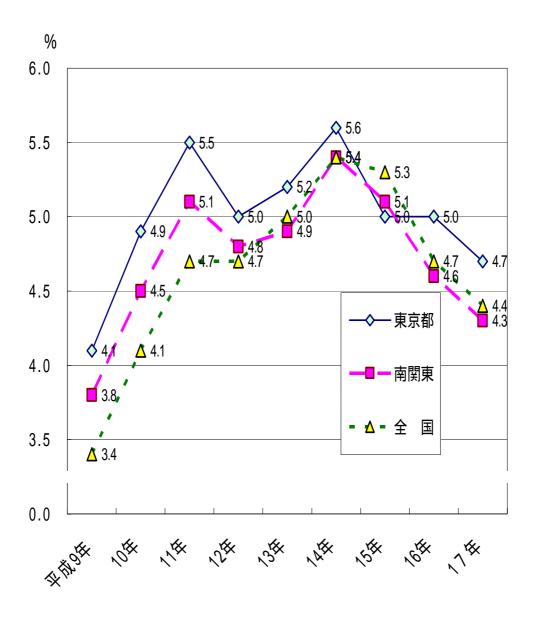
	年	男女計	男	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳	女	15 ~	25 ~	35 ~	45 ~	55 ~	65歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
完全失業率	平成 9年	4.1	3.9	7.5	3.9	2.9	3.0	4.7	2.2	4.5	6.8	6.3	4.1	3.3	2.8	1.5
	10年	4.9	5.0	9.6	4.9	4.1	3.2	6.4	4.5	4.8	6.8	6.8	4.2	3.3	3.6	1.4
	11年	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12年	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13年	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14年	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
	15年	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
	16年	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
	17年	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
対前年増減数	平成 10年	0.8	1.1	2.1	1.0	1.2	0.2	1.7	2.3	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.8	-0.1
	11年	0.6	0.6	2.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	0.3	0.4	-0.1	0.5	0.8	-0.1	0.9	0.7
	12年	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13年	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14年	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15年	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
	16年	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
	17年	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5

(3)完全失業率の東京都と南関東、全国との比較

東京都の完全失業率は4.7%で、前年に比べ0.3ポイント低下したが、全国、南関東をともに上回った。南関東は4.3%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。全国は4.4%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となり、南関東、全国とも、3年連続の低下となった。

(図25)

図25 東京都と南関東、全国との比較



関東 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県